みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。
長野県議会 改革・創造みらい
〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://kaikakumirai.com
E-mail:info@kaikakumirai.com

池田 清の県政レポート

VOL.6

長野市青木島町大塚873-17 TEL (026) 283-0617 FAX (026) 283-0617 E-mail:gikai-21@gray.plala.or.jp

11月定例会の注目案件

県立美術館グランドオープンに県も最大限協力！
「前半はモネ、ターナー、青木繁、その後「東山魁夷唐招提寺障壁画展」の企画展を予定。首都圏での記者会見、北陸4県への広告掲載、善光寺御開帳キャラバンにも参加し、情報発信する。」　阿部知事

11月定例会 一般質問概要

1 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支給事業について

【池田質問】給付完了の見通しはいかがか。

慰労金支給事業を開始してから2か月半が経過した。医療分、福祉分それぞれの現在の申請件数及び給付金額の進捗状況について伺う。また、申請受付の終了を12月25日としている。残り、3週間余りとなったが、年度末までの給付完了の見通しは。

【土屋健康福祉部長答弁】申請率は、医療分が77・7％、福祉分が57・1％である。

11月27日現在、医療分については、46、618人の申請があり、このうち31、956人、金額として37億7、810万円を支給。

福祉分については、54、222人の申請があり、このうち20、389人、金額として10億2、290万円を支給している。想定する対象人数に対する申請率は、医療分が77・7％、福祉分が57・1％である。

新型コロナウイルス対策へのご労苦に報いるため、本年度末までに、対象となるすべての皆様に慰労金を支給できるよう努めたい。

【池田要望】いずれにしても、慰労金を1日でも早く、大変ご苦労いただいた医療従事者、福祉施設職員に届けていただきたい。とりわけ医療機関においては経営悪化によって給与や手当の削減提案があると聞く。更なる配慮が必要と考える。

2 県立美術館の今後の展開について

【池田質問】魅力づくりが必要であり重要。知事の決意は。

106億の巨費を投じて建設する、県民の財産である県立美術館を価値ある収蔵品と合わせ、多くの県民にそして内外の美術愛好家や観光客など多くの皆さんに、訪れてみたいと思っていただく魅力づくりが必要であり、重要であると考える。8月以降のグランドオープン企画展など、開館1年目は県立美術館の今後を左右する試金石になると考えるが、阿部知事の決意を伺う。

【阿部知事答弁】県としても最大限協力をしていきたい。

魅力ある企画としては、グランドオープン記念展として、「森と水と生きる」ということをテーマとして、モネの「睡蓮」、ターナーの風景画など、国内にある海外有名作家の作品の展示であったり、あるいは明治浪漫主義絵画の頂点に位置する夭折の天才画家青木繁の重要文化財になっている作品など、近代・現代の名品を国立・県立等の美術館からもお借りして、120点に及ぶ作品を紹介する展覧会を予定している。また、その後は、唐招提寺の修理工事に伴い、平成28年度から全国で巡回が行われている「東山魁夷唐招提寺障壁画展」の最終回を飾る企画展を県立美術館で予定している。県内外の来館者にご満足いただき、県民の皆様のご期待に応えられるものにしていきたいと考えている。現在、松本館長をはじめ美術館スタッフを中心に、鋭意具体的な準備を進めており、県としても最大限協力をしていきたいと思っている。

3 丹波島橋の渋滞解消に向けた取組について

【池田質問】右折矢印信号を設置してはいかがか。

青木島北交差点の東西道路に右折矢印信号の設置を提案するが、警察本部長の見解を伺う。

【安田警察本部長答弁】現状では困難である。

一般論として、右折矢印信号を設置するためには右折待ちの車両が滞留できる車線が必要となる。西側からの道路については右折専用車線の確保ができないことから現状では困難である。道路管理者と緊密に連携し、渋滞解消に努めたい。

【池田要望】青木島北交差点の右折矢印信号の設置も難しい課題であると考える。設置には車線の増設のために用地買収や建物保障など、更に新たな課題が出てくる。

「丹波島橋渋滞解消に関する研究会」において英知を結集して様々な改善策を研究し、事業化することを大いに期待する。

環境文教委員会において積極的に発言

環境委員会において、「諏訪湖環境研究センター（仮称）」について質問・要望を行いました。

諏訪湖はヒシの大量繁茂や貧酸素水塊の拡大など多くの課題があります。県水産試験場、県環境保全研究所、県保健所の水質検査部門の機能を集約し信州大学など大学や他の研究機関との共同研究を推進することにより、県内河川・湖沼等の水環境保全が図られることが期待されます。既存の公共施設を改修して活用する予定で、令和3年度予算に設計費用が計上されます。

愚直な思い

文教委員会において、請願第23号「伊那北高校・伊那弥生ケ丘高校の存続を含めて、県教育委員会による県立高校再編・整備計画（1次）の上伊那地域についての再検討を求めることについて」の審査を行いました。

少子化対応と学びの改革のためとする高校再編計画の必要性は否定するものではありません。旧第8通学における協議会の議論でも対象高校名を明らかにしないまま議論が進み、コロナ禍で6回の住民説明会も参加者が少なかったと聞きます。3月の「再編・整備計画一次案」の公表からわずか6か月後の県教育委員会で「再編・整備計画一次」が確定されました。

両校の存続を求める会には4、817筆の署名が集まりました。平成17年第1期再編計画において長野南高校の再編統合計画が示される中で、存続を求め41、519筆の署名が寄せられました。市議会議員としてこの活動に関わった私の経験からも今回の経過は問題があると言わざるを得ません。文教委員会において、請願の採択に賛成しましたが、賛成少数で不採択となりました。本会議においても私は会派の一人が退席、他の10名が反対する中で1人だけが賛成しましたが、賛成少数で不採択となりました。今後、「再編実施計画」が県教委から議案として上程されますが、それまでの間、各通学区における議論を注視するとともに本会議における議論・採決に、～夢に挑戦する学び～という抽象的言葉ではなく、地域が望む高校教育の具体化を求めて臨みます。

コロナ対策など多くの課題がありますが、今年が良い年になりますよう、皆様のご健勝とご活躍を祈念申し上げます。

しあわせ信州
長野県議会
改革・創造みらい 会派だより 第7号

11月定例県議会
97億198万円余の補正予算など可決
引き続き感染症対策に注力

11月定例県議会は、11月26日から12月11日までの16日間の会期で開催され、新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、医療提供体制の確保や事業者支援、「信州回帰」の促進、「新しい生活様式」の定着に取り組むほか、県民生活の安全・安心の確保などに必要な補正予算案97億198万円余（債務負担行為92億3189万円余）や、人事案件等、知事提出の32議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。このほか、我が会派提出の「子育て世代の実情に即した児童手当制度の実現を求める意見書案」など議員提出6議案を可決しました。4日間行われた一般質問では、議員28名（会派からは7名）が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や少子化対策などについて質問しました。

補正予算のポイント

『新型コロナウイルス感染症への対応』

○医療提供体制の確保

感染症患者受入医療機関への病床確保費用に対する支援を拡充 84億8367万円余

○事業者への支援

利用回復のためのポイント還元や収益力強化に向けた新たな取組を行う高速乗合バス事業者等を支援 765650万円

○人や企業の「信州回帰」の促進

本県への人や企業を呼び込む機能を強化するため、銀座NAGANOの移住相談や商談、イベント開催用スペースを拡充 443万円余（債務負担行為4093万円）

○「新しい生活様式」の定着の確保

県立高校に遠隔パソコン文字通訳システムを導入し、聴覚障がいのある生徒の学習を支援 128万円

『県民生活の安全・安心の確保』

○災害拠点施設の耐震対策や長寿命化工事を前倒しして実施

債務負担行為32億6377万円余

令和3年度予算編成と当面の課題
172項目　阿部知事に要望

「改革・創造みらい」は、11月26日、定例会開会日の午前、「令和3年度予算編成と当面の課題に関する提案書」を、小島代表から阿部知事に手渡しました。この提案書は、会派に寄せられた県民の皆様からのご意見やご要望を踏まえたもので、『新型コロナウイルス感染症対策に係る対策』19項目、『県政全般（基本的施策）』15項目、『各部局別施策』138項目にわたり、「政策集団」として熱い思いを込めて取りまとめたものです。

冒頭、小島代表は、「新型コロナウイルス感染症拡大やコロナ禍による経済・社会の停滞は、長野県の財政や事業・計画の推進に多大な影響を及ぼしている。知事の力強いリーダーシップのもと、長野県らしい『新たな生活様式』の確立と、『しあわせ信州創造プラン2.0』の一層の推進、県民起点での学びと自治の推進強化を図らなければならない。」と強く訴えました。これに対し知事は、「新型コロナウイルス感染症の影響が様々なところに出ている中で、県財政も大きな影響を受けている。県民の皆様の命・健康を守る取組と県内の経済・雇用を守る取組。これらは非常に矛盾する部分もあるが、なんとか両面、しっかり意識しながら対策を講じていく。いただいた提案については、各部をあげて、しっかりと検討していく。」などと答えました。各議員からは、収入減少世帯への生活資金貸付の拡大や利子補給制度の創設、各所への専門人材の配置、防災・減災対策の推進、「環境エネルギー地域社会」の形成に全ての県民や事業者が関与できる仕組みづくりの推進など、積極的な取組を要望しました。なお、この提案書の内容は、会派のホームページでご覧いただけます。

年頭ご挨拶

代表　小島康晴

新年を迎え、県政発展・県民生活向上のため、会派一同決意を新たにしています。

昨年は新型コロナウイルス感染症により社会・経済に大きな影響を受けました。感染された皆様や困難な状況にある皆様にお見舞い申し上げ、医療従事者をはじめエッセンシャルワークを担っておられる皆様に敬意を表し感謝申し上げます。

また、7月には集中豪雨が県内を襲い、南信地域を中心に大きな被害をもたらしました。あらためて被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

コロナにより様々な制約がある中ですが、私たちは「県政改革の理念を共有し、県民の皆様の意見を広くいただき、生活の向上に資する県政の展開を図り、未来の信州を創る」という基本理念のもと、コロナ禍を乗り越え、県内経済の好循環をつくり、どなたにも居場所と出番のある地域を引き続き目指してまいります。

本年も、どうぞよろしくお願い申し上げます。

会派現地調査

会派では11月2日、茅野市において現地調査を行いました。午前中は、茅野駅前の児童家庭支援センター「つつじ」を訪問し、施設概要や相談実績、人材確保・養成などについて説明をいただき、意見交換を行いました。事業者からは、運営費についてはかなり厳しい状況にあることが訴えられ、特に児童相談所からの委託指導についての補助が国と県で基準に違いがあるため、改善して欲しいとの要望を頂きました。午後は2班に分かれ、A班は茅野市役所にて「こども・家庭総合支援拠点『育ちあい　ちの』」について、B班は上諏訪駅前にて市民団体の皆さんから「諏訪市四賀のメガソーラー施設をめぐる運動」について、それぞれお話をお聞きし、意見交換を行いました。茅野市からは、「子どもの命をどう守っていくか」という観点から取り組んできたとし、改めて更なる県としての支援の要望を受けました。また市民団体の皆さんは、ただやみくもに「反対」を叫ぶのではなく、それぞれの立場に立って考え、学び、判断することに心がけたとし、今回の活動を機に、これからも地域の様々な課題について考えていきたいとのことでした。

2月定例会日程（予定）

▽2月18日　開会
▽25日　各党派代表質問
▽26日～3月4日　一般質問
▽8日～15日　委員会審議
▽18日　閉会

発行・編集／改革・創造みらい　長野県庁県議会棟内（026）232－0087　会派HP 改革・創造みらい 検索　E-mail info@kaikakumirai.com